

# 電子申請入力例

様式第 1 号 (その 1)

競争入札参加資格審査申請書(県内建設業者用)

業者区分 **①県内**                                  申請区分 **②更新(定期)**                                  業者番号 **③03456**

福井県が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等(平成 10 年福井県告示第 749 号)4 により、関係書類を添えて資格審査を申請します。

福井県知事                                  様                                  提出先 **④福井土木事務所**                                  平成 22 年 11 月 22 日

	郵便番号 <b>⑤9100008</b>	市区町村コード <b>⑥18201</b>	電話番号 <b>⑦0776-99-9999</b>
申請者	住所 (所在地 1) <b>⑧福井県福井市</b>	(所在地 2) <b>⑨大手 3-17-1</b>	
	(フリガナ) <b>⑪オオテケンセツ</b>	(フリガナ) <b>⑬オオテ サプロウ</b>	
	商号または名称 <b>⑩(株) 大手建設</b>	代表者氏名 <b>⑫大手 三郎</b>	

申請内容に関する照会先	担当部署・担当者氏名 <b>⑭大手 順子</b>	電子メールアドレス <b>⑭aaabb@cde.fgh.or.jp</b>
	電話番号 <b>⑭0776-99-9999</b>	

建設業許可の状況	許可 第 <b>⑮012345</b> 号	<b>⑰平成 20 年 5 月 1 日</b> 許可
	⑮福井県知事	

建設業の種類	土	建	電	管	鋼	ほ	塗	園	大	左	法	交	と	石	屋	タ	筋	し	板	ガ	防	内	機	絶	通	井	具	水	消	清
許可区分 (一般1 特定2)	<b>⑱ 2</b>				<b>2</b>	<b>1</b>						<b>1</b>						<b>1</b>								<b>1</b>				
資格申請する業種(9)	<b>⑲ 9</b>				<b>9</b>	<b>9</b>					<b>9</b>																			

≪ 申請書に入力する際の注意事項 ≫ ※よくお読みの上、間違いのないよう入力をお願いします。

番号	項目	入力要領
①	業者区分	「県内」を選択してください。
②	申請区分	ア 平成 21・22 年度の競争入札参加資格者名簿に登載されている方 → 「更新（定期）」を選択してください。 イ ア以外の方（初めて県の資格審査を受ける方、平成 20 年度以前の名簿に登載されていた方、平成 21・22 年度の名簿に登載されていたが途中で資格を失った方…等） → 「新規」を選択してください。
③	業者番号	<b>県が指定する整理番号です。建設業の許可番号とは異なりますので御注意ください。</b> ア 平成 21・22 年度の競争入札参加資格者名簿に登載されている方 → 県土木管理課のホームページに業者番号一覧表を掲載していますので、御自身の業者番号を確認上、その番号を入力してください。 イ ア以外の方 → 「業者番号・経常 J V 許可番号確認票（建設業者用）」を県土木管理課に F A X (0776-22-8164) し、業者番号の指定を受けた上、その番号を入力してください。
④	提出先	申請者の主たる営業所を所管する土木事務所を選択してください。
⑤	郵便番号	ハイフンなしの半角数字 7 桁で入力してください。
⑥	市区町村コード	該当するコード・市町名を選択してください。
⑦	電話番号	市外局番からハイフンありの半角数字で入力してください。
⑧	住所（所在地 1）	都道府県名から市区町村名まで入力してください。 所在地が町である場合は、「〇〇郡」を省略せず、「〇〇郡〇〇町」と入力してください。 ≪正しい入力例≫〇福井県福井市 〇福井県越前市 〇福井県吉田郡永平寺町 ≪誤った入力例≫×福井県坂井市丸岡町 ×福井県三方町 ×福井県大飯郡 なお、登記簿上の所在地と営業上の所在地が異なる場合は、営業上の所在地を入力してください。
⑨	住所（所在地 2）	（所在地 1）で入力した後に続く所在地を入力してください。 「丁目」「番地」等は「-」により表示してください。なお、数字・記号は、すべて <b>全角</b> で入力してください。 ≪正しい入力例≫〇大手 3-17-1 ≪誤った入力例≫×大手 3 丁目 17 番 1 号
⑩	商号または名称	「株式会社」等会社の種類を示す部分は、「(株)」「(有)」等略号で入力してください。この場合、「(」「株」「)」と <b>すべて全角の 1 文字</b> として入力してください。また、商号等にカタカナ、アルファベット、記号等が含まれる場合も <b>すべて全角</b> で入力してください。 ≪正しい入力例≫〇(株) 大手建設 〇オオテ建設 (有) ≪誤った入力例≫×(株) 大手建設 (記号の(株)は不可) ×00TE 建設 (有) (半角は不可)  経常 J V の場合にあつては、当該経常 J V の名称を入力してください。 ≪入力例≫〇×建設・□△土木経常建設共同企業体

⑪	商号または名称 (フリガナ)	「株式会社」等会社の種類を示す部分は、省略してください。すべて <b>全角カタカナ</b> で入力してください。 《正しい入力例》○オオテケンセツ 《誤った入力例》×カブシキカイシャオオテケンセツ ×材ケンセツ (半角は不可)
⑫	代表者氏名	姓と名の間を1文字空けて、全角で入力してください。役職名は入力しないでください。 《正しい入力例》○大手 三郎 《誤った入力例》×大手三郎 (姓名を続けて入力するのは不可) ×代表取締役 大手 三郎 (役職は不要)  経常建設共同企業体の場合にあつては、当該経常建設共同企業体を代表する者の商号または名称および代表者の氏名を入力してください。 《入力例》(株) 大手建設 大手 三郎
⑬	代表者氏名 (フリガナ)	姓と名の間を1文字空けて、 <b>全角カタカナ</b> で入力してください。
⑭	申請内容に関する照会先	申請書の内容に関する県からの照会について、回答できる者の氏名、電話番号およびメールアドレスを入力してください。
⑮	建設業許可の状況	許可を受けた行政庁の名称を選択してください。
⑯	許可番号	許可番号を <b>半角数字6ケタ</b> で入力してください。許可番号が6ケタに満たない場合は、6ケタになるまで頭に0を付して入力してください。 《正しい入力例》○009876 《誤った入力例》×354 (6ケタに満たない番号は不可)  経常JVで申請される場合の許可番号は、県土木管理課で指定しますので、「業者番号・経常JV許可番号確認票(建設業者用)」を県土木管理課にFAX(0776-22-8164)し、経常JV許可番号の指定を受けた上、その番号を入力してください。
⑰	許可年月日	許可の年月日を入力してください。
⑱	許可区分	申請書を作成する時点で許可を受けている業種の欄のすべてに、一般許可の場合は「1」を、特定許可の場合は「2」を入力してください。資格審査を申請しない業種についても、許可を受けている場合には必ず入力してください。
⑲	資格申請する業種	今回の申請で資格審査を受けようとする業種の欄に「9」を入力してください。 なお、「とび・土工・コンクリート工事」については、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート(その他)工事」の3つに区分して資格審査を行いますので、資格審査を受けようとする区分のそれぞれに「9」を入力してください。

# 電子申請入力例

【附表 1】

法人・個人区分

①法人

資本金額

②1606

百万円

兼業の有無

③兼業なし

経営事項審査基準日

④平成 22年 3月 31日

資格審査申請業種	許可区分	経営事項審査 総合評定値 (点)	平均完成工事高 (千円)	うち平均元請 完成工事高 (千円)	直前2事業年度における平均完成 工事高（経営事項審査において完成 工事高の計算を3年平均としている 場合に限る。） (千円)
⑤ 1010000 土木一式工事	⑥特定	⑦ 834	⑧ 234048	⑨ 148449	⑩ 22889

資格審査を受けようとする業種（様式第1号（その1）の⑩の欄で「9」を入力した業種）のすべてについて、続けて入力してください。

≪ 申請書に入力する際の注意事項 ≫ ※よくお読みの上、間違いのないよう入力をお願いします。

番号	項目	入力要領
①	法人・個人区分	該当する区分を選択してください。
②	資本金額	資格審査申請書に添付した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（以下「経営規模等評価結果等通知書」といいます。）の「資本金額」の欄に記載された資本金額を、 <b>百万円単位（コンマなし。百万円未満切捨て）</b> で入力してください。資本金額が100万円に満たない場合は、「1（百万円）」と入力してください。 ≪入力例≫資本金額の記載が「1,606,875（千円）」の場合、「1606（百万円）」
③	兼業の有無	経営規模等評価結果等通知書の「完成工事高／売上高（％）」の欄に記載された数値が「100.0」の場合は「兼業なし」を、それ以外の場合は「兼業あり」を選択してください。
④	経営事項審査基準日	経営規模等評価結果等通知書の「審査基準日」の欄に記載された年月日を入力してください。 この経営規模等評価結果等通知書の「審査基準日」が資格審査の審査基準日前1年間の範囲内にあるものに限り、有効です。 経営事項審査をまだ受けていない場合は、資格審査の申請と同時に経営事項審査の申請をしてください。
⑤	資格審査申請業種	資格審査を受けようとする業種（様式第1号（その1））の⑨の欄で「9」を入力した業種を選択してください。 「9」を入力した業種のすべてについて順に入力してください。
⑥	許可区分	資格審査を受けようとする当該業種の許可の区分（特定または一般）を選択してください。
⑦	経営事項審査総合評定値	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「総合評定値（P）」を入力してください。
⑧	平均完成工事高	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「完成工事高」を入力してください。 <b>（コンマなし。）</b> なお、「3年平均」を選択している場合は、その事業年度に係る経営規模等評価結果申請書に添付した建設業法施行規則様式第25の11別紙1（工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高 20002 帳票）の写しを添付してください。
⑨	うち平均元請完成工事高	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「元請完成工事高」を入力してください。 <b>（コンマなし。）</b>
⑩	直前2事業年度における平均完成工事高	経営事項審査において完成工事高の計算を「3年平均」としている場合に限り、審査基準日の <b>直前2事業年度の年間平均完成工事高</b> を <b>千円単位（コンマなし。千円未満切捨て）</b> で入力してください。

# 電子申請入力例

【附表2】

## 1. 申請者の状況

ISO9001の認証取得の有無	①1 あり
経営状況（経営状況分析結果の評点（Y点））	②0 Y点1,000点未満
経営基盤強化（会社の合併等の有無）	③00 なし
ISO14001またはエコアクション21の認証取得の有無	④1 あり
障害者雇用報奨金支給の有無	⑤0 なし
次世代雇用支援対策推進法第12条の一般事業主行動計画の届出および同法第13条の認定の有無	⑥0 なし
父親子育て応援企業知事表彰の有無	⑦0 なし

## 2. 次の業種を申請する場合のみ入力してください。

①管工事	浄化槽工事業の開始の届出の有無	⑧ 無	
②ほ装工事	アスファルトフィニッシャー	所有台数 ⑨ 1台	うち、ほ装幅（伸長時）が3.3m以上のもの ⑩ 1台
	タイヤローラー	所有台数 ⑨ 1台	うち、車両の重量が8t以上のもの ⑩ 0台
	マカダムローラー	所有台数 ⑨ 1台	うち、車両の重量が10t以上のもの ⑩ 0台
③法面処理工事	モルタル吹きつけ機	所有台数 ⑪ 1台	
	種子吹きつけ機	所有台数 ⑪ 0台	
	ボーリングマシーン	所有台数 ⑪ 0台	
④建築一式工事	審査基準日の直前4年間における1件7千万円以上の元請工事实績の有無	⑫ 無	

≪ 申請書に入力する際の注意事項 ≫ ※よくお読みの上、間違いのないよう入力をお願いします。

番号	項目	入力要領
①	ISO9001の認証取得の有無	申請期間の末日現在におけるISO9001認証取得の有無を選択してください。 なお、「あり」を選択した場合は、登録証の写しを添付してください。
②	経営状況（経営状況分析結果の評点（Y点））	経営規模等評価結果等通知書に記載された、経営状況分析結果の「評点（Y）」について、該当する区分を選択してください。
③	経営基盤強化（会社の合併等の有無）	次のアからウまでのいずれかに該当する場合は、それぞれ当該アからエまでに定める選択肢を選択してください。なお、アからウまでの複数に該当する場合は、「10 合併等後3年未満」を選択してください。 ア 会社の合併等をした建設業者で、県から評価適用決定通知書の交付を受けているもの →「05 合併等後3～5年」 イ アの通知書の交付を受けている者のうち、会社の合併等後3年未満の者 →「10 合併等後3年未満」 ウ 福井県産業労働部が定める「建設業新分野進出支援補助金実施要領」に基づき、新分野進出支援補助金の交付を受けている者 →「05 合併等後3～5年、経常JV、協業組合、新分野補助金」 ※ 会社の合併等をしただけでは、加点対象となりませんので御注意ください。詳しくは、所管の土木事務所まで御相談ください。）
④	ISO14001またはエコアクション21の認証取得の有無	申請期間の末日現在におけるISO14001またはエコアクション21の認証取得の有無を選択してください。なお、「あり」を選択した場合は、登録証の写しを添付してください。
⑤	障害者雇用報奨金支給の有無	平成22年度における、障害者の雇用促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）附則第4条の規定による障害者雇用報奨金の支給の有無について選択してください。なお、「あり」を選択した場合は、障害者雇用報奨金の支給を受けていることを証する書類を添付してください。
⑥	次世代雇用支援対策推進法第12条の一般事業主行動計画の届出および同法第13条の認定の有無	申請期間の末日現在において、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第12条の規定による届出をしている場合には「1 12条届出あり」を、同法第13条の規定による認定を受けている場合には「2 12条届出および13条認定あり」を選択してください。
⑦	父親子育て応援企業知事表彰の有無	審査基準日前2年間に於ける、福井県健康福祉部が定める「父親子育て応援企業知事表彰実施要綱」に基づく表彰の有無について選択してください。
⑧	浄化槽工事業の開始の届出の有無	管工事の資格審査を申請する場合に限り、浄化槽法（昭和58年法律第43号）第33条第3項の規定による浄化槽工事業を開始した旨の届出の有無について選択してください。

⑨	アスファルトフィニッシャー、タイヤローラーおよびマカダムローラーの所有台数	<p>ほ装工事の資格審査を申請する場合に限り、アスファルトフィニッシャー、タイヤローラーおよびマカダムローラーのそれぞれの所有（長期リースを含みます。）台数を入力してください。</p> <p>なお、これらの3種類の建設機械の<b>すべて</b>を所有していない場合は、ほ装工事の資格審査を受けることができません。</p> <p>また、別途監督職員が作動状況について確認を行ったものでなければ、所有建設機械とは認められません。</p>
⑩	特定のアスファルトフィニッシャー、タイヤローラーおよびマカダムローラーの所有台数	<p>ほ装工事の資格審査を申請する場合で、⑨において所有するものとして入力した建設機械のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伸長時のほ装幅が3.3m以上のアスファルトフィニッシャー</li> <li>・車輛の重量が8t以上のタイヤローラー</li> <li>・車輛の重量が10t以上のマカダムローラー</li> </ul> <p>の台数をそれぞれ入力してください。</p>
⑪	モルタル吹きつけ機、種子吹きつけ機およびボーリング機の所有台数	<p>法面処理工事の資格審査を申請する場合に限り、モルタル吹きつけ機、種子吹きつけ機およびボーリング機のそれぞれの所有（長期リースを含みます。）台数を入力してください。</p> <p>なお、これらの3種類の建設機械のうち<b>いずれか一つ</b>を所有していない場合は、法面処理工事の資格審査を受けることができません。</p> <p>また、別途監督職員が作動状況について確認を行ったものでなければ、所有建設機械とは認められません。</p>
⑫	建築一式工事における審査基準日の直前4年間における1件7千万円以上の元請工事实績の有無	<p>建築一式工事の資格審査を申請する場合に限り、該当の有無を選択してください。</p>



経常建設共同企業体構成員一覧表

(構成員)

許可番号	許可年月日	商号または名称	代表者氏名	所在地
福井県知事 (特-18) 第 1234 号	平成 18 年 1 月 23 日	(株) ○○建設	○○ ××	福井市●●9-8-7
福井県知事 (般-19) 第 5678 号	平成 19 年 4 月 5 日	△△土木(株)	○△ ×□	福井市○○6-5-4
<p>経常建設共同企業体の構成員全員について記入してください。                  なお、経常建設共同企業体の資格に関しては、「<b>建設工事の請負契約等</b>に係る競争入札の参加者の資格等（平成 10 年福井県告示第 749 号）」および「福井県建設工事等競争入札参加者資格審査事務処理要領」に規定するもののほか、「福井県建設共同企業体実施要領」についても併せて御覧ください。</p>				

※様式第 2 号記入要領

- 1 経常建設共同企業体として資格審査を申請する場合のみ作成してください。
- 2 様式第 1 号（その 1）において代表者として記入した者を含めた構成員全員について記入してください。

# 紙 記入例

とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調べ

商号 または 名称	(株)〇〇建設
-----------------	---------

・とび・土工・コンクリート工事の資格審査を申請する方は「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」の内訳を記入してください。さらに「法面処理工事」は「種子吹きつけ」、「モルタル吹きつけ」、「ボーリング」および「その他」の内訳について記入してください。  
 ・この内訳については、一の請負契約で複数の工事区分に該当がある場合は、適宜契約金額をあん分して記入してください。

		直前2期以前の決算より	直前1期の決算より	年間平均完成工事高
法面処理工事	モルタル吹きつけ	0	1,000	500
	ボーリング	0	0	0
	その他の法面処理工事	0	0	0
	法面処理工事計	0	0	0
	交通安全施設工事	0	0	0
	とび・土工・コンクリート(その他)	0	0	0
	とび・土工・コンクリート工事計	0	0	0
		245,000	186,000	215,500
		170,000	124,000	147,000
		265,300	209,000	237,000
	178,900	134,000	156,450	

経営規模等評価結果通知書の「051 法面処理」の完成工事高（2年平均）と一致させてください。

「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」の合計額については、契約書ごとの契約金額を積み上げた金額を記載するものとし、複数の区分にあん分しないでください。

※とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調べ（様式第3号）記入要領

- 1 この様式は、とび・土工・コンクリート工事について資格審査の申請をする場合のみ作成してください。
- 2 審査基準日の直前の営業年度の決算日からさかのぼって24か月分の完成工事高について記入してください。
- 3 金額の単位は、千円単位としてください。
- 4 「法面処理工事」、「交通安全施設工事」または「とび・土工・コンクリート（その他）工事」について申請する者のみ記入してください。  
(建設業許可を受けていても、申請をしない者は、記入する必要はありません。)
- 5 審査基準日直前の決算日からさかのぼって24か月分の「とび・土工・コンクリート工事」の完成工事高について、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」に区分して記入してください。

この場合においては、一の契約書ごとにいずれかの区分に積み上げるものとし、一の契約書に係る契約金額を複数の工事区分にあん分しないでください。

【とび・土工・コンクリート工事の区分】

法面処理工事	各種吹付工、法枠工および法覆工
交通安全施設工事	標識、反射鏡、ガードレール等の交通安全施設設置工事であって、道路管理者または公安委員会が設置するもの
とび・土工・コンクリート（その他）工事	上記以外の工事だとび・土工・コンクリート工事に該当する工事

- 6 「法面処理工事」については、さらに「種子吹きつけ工」、「モルタル吹きつけ工」、「ボーリング工」および「その他の法面処理工事」に区分して記入してください。  
一の工事請負契約において、「種子吹きつけ工」、「モルタル吹きつけ工」、「ボーリング工」および「その他の法面処理工事」の区分の複数に該当する場合は、当該契約書記載の金額を適宜あん分して記入してください。
- 7 「法面処理工事 計」および「とび・土工・コンクリート工事 計」の総完成工事高欄の金額（年間平均完成工事高）は、それぞれの経営事項審査における工事種別別完成工事高表で計算した2年平均の金額と一致している必要があります（工事種別別完成工事高について、3年平均を選択した場合には、同表から2年分を抜き出した金額の平均となります。）。

**紙** 記入例

商号  
または  
名称 (株)〇〇建設

業種	名称	種類	能力	製造所名	取得年月日	備考
ほ装工事	アスファルトフィニッシャー	ほ装用機械	舗装幅 2.5~4.5m	A建機	平成21年7月1日	型式F45C 製造番号 5566
	タイヤローラー	ほ装用機械	車両重量 11t	B重機械工業	平成21年7月1日	福井000 さ 101 WP15WE WP15WE-1598
<p>この様式は、土木一式工事、法面処理工事、ほ装工事、塗装工事もしくはさく井工事を申請する場合または除雪機械を自社で所有している場合に、当該申請する業種ごとに作成してください（記載の必要な建設機械の種類については、記入要領の表を参照してください）。</p> <p>「法面処理工事」のモルタル吹きつけ機、種子吹きつけ機およびボーリングマシン、「ほ装工事」のアスファルトフィニッシャー、マカダムローラーおよびタイヤローラーについては、所有（長期リースを含む。）の有無および作動状況の確認を行いますので、下の※印の欄に、当該建設機械の実地確認を希望する日時、場所等を記入してください。</p>						

※以下の欄は、「業種」の欄に、**法面処理工事**または**ほ装工事**のいずれかを記入した場合のみ記入してください。

上に記載した建設機械の所有および作動状況について、次のとおり監督職員による実地確認を依頼します。

実地確認を希望する日時	<p>【第1希望】 平成22年12月15日（水）の 午前・午後</p> <p>【第2希望】 平成22年12月17日（金）の 午前・午後</p> <p>【第3希望】 平成23年 1月 5日（水）の 午前・午後</p>	<p>※ 資格審査の申請日から1月以内の日（県の休日を除く。）としてください。</p> <p>なお、必ずしも希望した日時が実地確認の日時として指定されるわけではありませんので、御了承ください。</p>
実地確認の場所	<p>福井市〇口町2-4-6 (株)〇〇建設 資機材倉庫</p>	<p>※ 資格審査申請書を提出した土木事務所の管轄区域内としてください。</p> <p>実地確認の場所は、原則として1か所としてください。また、実地確認場所が分かる位置図を添付してください。</p>

※ 実地確認に当たっては、実際に建設機械を作動させることができるオペレーターの方に機械を作動していただきます。オペレータによる作動状況の確認ができない場合は、資格審査に必要な建設機械として認めることができません。

※営業用機械器具調べ（様式第4号）記入要領

- 1 次の表の左欄に掲げる①～⑤の業種について申請する場合または⑥に掲げる除雪用機械を所有している場合は、同表の右欄に掲げる建設機械等について、申請時に所有しているものすべてを業種ごとに別の用紙にして記入してください（該当がない場合には、名称の欄に「該当なし」と記入してください）。
- 2 業種」の欄には、土木一式工事（船舶）、法面処理工事、ほ装工事、塗装工事、さく井工事またはその他（除雪）のいずれかを記入し、それぞれ別の用紙に記入してください。
- 3 「② 法面処理工事」および「③ ほ装工事」の欄に掲げる建設機械のうちアンダーラインを付した建設機械については、リース期間が平成25年4月30日以降に及ぶもので、中途に解約することが禁止されているリース契約（独占的に使用できるものに限る。）についても、所有しているものに含みます。
- 4 「② 法面処理工事」および「③ ほ装工事」のうち、アンダーラインを付した建設機械については、所有（3に規定するリース契約を含む。）していることを確認できる資料（市役所・町役場の資産証明、売買契約書（写）、車検証（写）、リース契約書等）および写真を必ず添付してください。また、備考欄には、型式および製造番号ならびに登録番号がある場合は登録番号を必ず記入してください。
- 5 「①土木一式工事（船舶）」および「⑥その他（除雪）」に係る建設機械については、所有していること（自己所有に限り、リース契約は含みません。）を確認できる資料（市役所・町役場の資産証明、売買契約書（写）、車検証（写）等）および写真を必ず添付してください。
- 6 「備考」の欄には、機械の登録番号、型式および製造番号を記入して下さい。

建設工事の種類	建設機械等
①土木一式工事 (船舶)	トランザクション浚渫船／ポンプ浚渫船／カッターレスポンプ浚渫船／マイクロポンプ浚渫船／浚渫船（汚泥浚渫船・高濃度浚渫船・浚渫空気圧送船）／バケット浚渫船／グラブ浚渫船（自航・非自航）／起重機船（自航・非自航）／クレーン付台船／杭打船／砕岩船（重錨式・衝撃式）／引船（曳船）／押船／監督船（自航・非自航）／交通船（自航・非自航）／測量船（自航・非自航）／土運船（自航・非自航）／揚錨船／コンクリートミキサー船（バッチ式・連続式）／台船（自航・非自航）／運搬船（自航・非自航・組立台船）／ガット船（採砂運搬船・石材運搬船）／ガットバージ／給水船（自航・非自航）／石運船（自航・非自航）／捨石船（自航・非自航）／サンドドレーン船／サンドコンパクション船／深層混合処理船／潜水土船／ケーソン製作用作業台船／自己昇降式作業台船／磁気探査船／油回収船／廃油回収船／清掃船／バージアンローダー船／圧送船／スパッド台船／オイルフェンス展張船／砂撒船／特殊船  ※船舶を所有している場合の記入欄の注意事項（作業船の定義は、(社)日本作業船協会発行の「現有作業船一覧」を参考にすること。）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「名称」の欄には、船の名前（例：第3福井丸）と、上記の船種を記入する。（船種の後に（ ）書きのある場合は（ ）内の種類も選択して記入すること。）</li> <li>・「種類」の欄には、自航・非自航の区別、船の大きさ等を記入する。</li> <li>・「能力」の欄には、出力、クレーン能力、浚渫容量、積載能力等を記入する。</li> <li>・「備考」の欄には、船舶番号、兼用能力等を記入する。</li> </ul>
②法面処理工事	<u>モルタル吹きつけ機</u> （モルタル吹き付けに必要な附属物一式を含みます。） <u>種子吹きつけ機</u> （モルタル吹き付けに必要な附属物一式を含みます。） <u>ボーリングマシン</u> （アンカー工または鉄筋挿入工に使用できるものに限ります。）
③ほ装工事	<u>アスファルトフィニッシャー</u> <u>マカダムローラー</u> <u>タイヤローラー</u> グレーダー 切削機
④塗装工事	加熱溶融式溶解車 加熱溶融式ラインマーカ― 加熱ペイント式ラインマーカ― 加熱溶融式ハンドマーカ― 常温ペイント式ハンドマーカ― 溶解釜
⑤さく井工事	ボーリング機
⑥その他（除雪）	<u>ロータリー除雪車</u> <u>除雪トラック</u> <u>除雪ドーザ</u> <u>除雪グレーダー</u> <u>小型除雪機械</u> ※福井県土木部が策定する平成22年度道路雪対策基本計画において民間除雪機械委託として登録されているものに限ります。

# 紙 記入例

記入要領の表に掲げる業種について申請する場合のみ作成してください。また、業種ごとに別様式としてください。

商号 または 名称	(株)〇〇建設
-----------------	---------

業 種	ほ装工事			法令による免許等	実務経験年数	雇用年月日	備 考		
	氏 名	年 齢	住 所				常勤確認	雇用保険	社会保険
〇〇 × ×	45	福井県福井市	舗装施工管理技術者 1 級	22	H15. 6. 1				
□□ △△	38	福井県吉田郡 永平寺町	1 級建設機械施工技士 マカダムローラーの操作員	20	H2. 4. 1				

住所は、市町までの記入とし、字、番地等の記入はしないでください。

記入要領の表の常勤技術者等の欄に記載した免許等の名称を記入してください。複数所有する場合は、そのすべてを記入し、当該免許等に係る資格者証等の写しを添付してください。  
なお、「塗装技能士」については、その作業種別についても併せて記入してください。

当該業種に係る工事に関する実経験年数を記入してください（1 年に満たない端数は、切り捨ててください。）

自社で雇用を開始した年月日を記入してください。  
なお、いったん離籍した後再雇用した場合等、雇用を開始した日が複数ある場合は、そのうち最も新しいものについて記入してください。

「備考」欄には何も記入しないでください。

※ 様式第 5 号記入要領

- この様式は、次の表の左欄に掲げる業種について資格審査の申請をする場合のみ作成してください。建設業の許可を受けていても資格審査を申請しない業種については、作成する必要はありません。
- 申請書提出日現在で、次の表の右欄に掲げる技術者等（自社と 6 か月を超える雇用関係がある者に限る。）について記入してください。
- 次の表の左欄に掲げる業種ごとに別の用紙に記入してください。

業 種	常勤技術者等（「法令による免許等」の欄に記入する名称）
① 土木一式工事	自社で所有する曳船、起重台船、台船またはしゅんせつ船の操縦士、運転手または船員
② 電気工事	電気工事施工管理技士1級 電気工事施工管理技士2級 電気工事士1種 電気工事士2種
③ 管工事	配管技能士1級 配管技能士2級 冷凍空気調和機器施工技能士1級 冷凍空気調和機器施工技能士2級
④ ほ装工事	舗装施工管理技術者1級 舗装施工管理技術者2級 1級建設機械施工技士 2級建設機械施工技士（3種、4種または5種に限る。） アスファルトフィニッシャーの操作員 マカダムローラーの操作員 タイヤローラーの操作員 その他ほ装工事に従事する者
⑤ 塗装工事	路面標示施工技能士 塗装技能士1級 塗装技能士2級 （※塗装技能士については、木工塗装作業、建築塗装作業、金属塗装作業、噴霧塗装作業または鋼橋塗装作業の別を明記してください。） 特別管理産業廃棄物管理責任者 特定化学物質等作業主任者（平成18年3月までに取得した者に限る。）
⑥ 造園工事	造園技能士1級 造園技能士2級
⑦ 左官工事	特別管理産業廃棄物管理責任者
⑧ とび・土工工事	特定化学物質等作業主任者（平成18年3月までに取得した者に限る。）
⑨ 内装工事	石綿作業主任者
⑩ 法面処理工事	1級建設機械施工技士 2級建設機械施工技士（6種に限る。） 地すべり防止工事士 法面施工管理技術者 モルタル吹きつけ機の操作員 種子吹きつけ機の操作員 ボーリングマシンの操作員 その他法面処理工事に従事する者
⑪ 電気通信工事	電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者） 電気通信主任技術者（線路主任技術者）、 工事担任者（アナログ第1種） 工事担任者（アナログ第2種） 工事担任者（アナログ第3種） 工事担任者（デジタル第1種） 工事担任者（デジタル第2種） 工事担任者（デジタル第3種） 工事担任者（アナログ・デジタル総合種）

- 4 記入した技術者等に係る資格者証等の写しを添付してください。
- 5 「住所」は、市町名を記入してください（字、番地等の記入は、必要ありません。）
- 6 「備考」欄は、何も記入しないでください。



工事の種類別に作成してください。

経営規模等総括表  
構成員の商号または名称を記入してください。

# 紙記入例

経営事項審査対象工事種別		土木一式		工事		評価対象数値		
商号または名称		A ○○建設	B ▲▲建設	C				
経営規模	工事種類別年間平均完成工事高	162,500 千円	90,750 千円				253,250	
	自己資本額	100,000 千円	50,000 千円				150,000	
	利益額	22,000 千円	6,400 千円		(A+B+C) =		28,400	
経営状況		880 点	790 点		A、B、Cの平均		835	
技術力	技術職員数	工事種類別一級技術者数	7 人	5 人		①		12
		(上記のうち講習受講)	7 人	4 人		(A+B+C) = ②		11
		工事種類別基幹技能者数	1 人	0 人		(A+B+C) = ③		1
		工事種類別二級技術者数	2 人	3 人		④		5
		工事種類別その他の技術者数	3 人	4 人		(A+B+C) = ⑤		7
	計		(①×5+②×1+③×3+④×2+⑤×1) =					91
工事種類別年間平均元請完成工事高		94,250 千円	33,800 千円		(A+B+C) =		128,050	
その他の審査項目(社会性等)		1,220 点	1,180 点		A、B、Cの平均		1,200	

評点	
X <sub>1</sub>	「評点」の欄には、何も記入しないでください。
a	
b	
X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> =(a+b)/2
Y	

「評価対象数値」欄に記載の計算式により算定した値を記入してください。

d	
e	
Z	Z=d×4/5+e×1/5
W	

(注) 「評点」の欄は記入しないでください。  
 ※総合評点=0.25×X<sub>1</sub>( )+0.15×X<sub>2</sub>( )+0.2×Y( )+0.25×Z( )+0.15×W( ) =  P

※経営規模等総括表(様式第8号)記入要領

- 1 審査基準日の直前1年の事業年度の決算日を基準とする経営規模等評価結果通知書および総合評定値通知書に基づいて記入してください。
- 2 申請する業種ごとに別の用紙にして記入してください。

調査様式

営業用設備調べ

電子申請入力例

商号または名称 (株) ○○建設

建設業の許可 福井県知事 許可 第 099999 号

商号(名称)および許可に関する事項は、様式第1号に入力があれば、自動表示されます。

※該当の○にチェックしてください。

PC工場                   ●所有なし   ○所有あり   → 工場数   箇所  
 鋼構造物工場           ○所有なし   ●所有あり   → 工場数 1 箇所  
 ほ装工事のプラント工場   ○所有なし   ●所有あり   → 工場数 1 箇所

自己所有

(「所有あり」の場合には、工場の概要がわかる書類を郵送してください。(様式自由))

記載の工場について、該当する区分にチェックを入れてください。

PC工場または鋼構造物工場について「所有あり」にチェックを入れた場合は、その箇所数を入力してください。

ほ装工場について「所有あり」にチェックを入れた場合は、その所有の形態を選択し、さらに箇所数を入力してください。

※調査様式記入要領

1 営業用設備調べ

- (1) 審査基準日現在で、下記の建設設備等を、自己所有(他人名義のものを除く。ただし、ほ装工事についてはプラント工場を運営する法人等に対し出資等をしている場合を含む。)している場合には、「所有あり」にチェックするとともに、その箇所数を記入してください。
- (2) ほ装工事については、自己所有であるか、プラント工場を運営する法人等に対する出資等であるかの別を記入してください。
- (3) 「所有あり」の場合には、当該工場の概要が分かる資料を添付してください(様式自由)。

業 種	建設設備等	備 考
① 土木一式工事	PC工場 (JIS認定工場に限る。)	JIS A 5373 の認定 (日本工業規格認定工場) の認定書 (写) を添付してください。
② 鋼構造物工事	鋼構造物工場	建築基準法第68条の26第1項の規定に基づく認定 (国土交通大臣認定工場) を受けている場合には認定書 (写) を添付してください。
③ ほ装工事	ほ装工事のプラント工場	プラント工場を運営する法人等に対し出資等をしている場合は、出資等をしていることが分かる資料も併せて添付してください。

FAX 0776-22-8164

福井県土木部土木管理課建設業グループ 行

建設工事に用

紙記入例

福井県建設工事等競争入札参加資格審査

業者番号・経常JV許可番号確認票

福井県建設工事等競争入札参加資格審査の申請をするので、業者番号・経常JVの許可番号を確認してください。

経常JVの場合は、経常JVの名称を記入してください。

商号または名称                     〇〇建設(株)                    

申請書作成者(担当部署・担当者名)                     総務課 〇本 ×雄                    

電話番号(連絡先)                     0776-99-9999                    

FAX番号(返信先)                     0776-99-9999                    

建設業者の業者番号

--	--	--	--	--

経常JVの許可番号

--	--	--	--	--

何も記入しないでください。

下記の資格を有していた場合は、をチェックしてください。

- 平成21・22年度 建設工事に係る競争入札参加資格
- 平成19・20年度 建設工事に係る競争入札参加資格
- 平成17・18年度 建設工事に係る競争入札参加資格

過去に福井県の入札参加資格を有していた場合は、該当欄にチェックしてください。

※資格審査の申請をする方のみFAXしてください。